

令和6年度事業実績報告書

令和7年4月30日

愛媛県議会議長 福羅 浩一 様

議員氏名 高橋 英行



主な政務活動の実施状況について、次のとおり報告します。

1 調査研究の概要

【目的】「いつまでも暮らしていける南子に。そして愛媛に。」の実現

(1) 南海トラフ巨大地震に備えた防災・減災対策



伊方町にて「令和6年度愛媛県原子力防災訓練（10/17）」を視察。地震が発生し、運転中の伊方発電所3号機の原子炉が自動停止した後、全交流電源の喪失及び原子炉冷却材漏えい時における非常用炉心冷却装置による注入不能が発生したことにより、原子炉格納容器の破損に至り、放射性物質の放出による影響が発電所周辺地域に生じたという想定で、各種防護対策を実施。

多様化する住民避難を踏まえ、原子力発電所から5km圏内に住む外国人技能実習生を含む伊方町民が、松前町へ避難する際の一時集結所（伊方中学校）での、伊方町が開発・運用中の顔認証システムを活用した、住民及び、通訳を交えた受付等の運営と避難誘導訓練。被災状況に即応して救援・救助活動を支える緊急輸送体制を早期に確保する為、県建設業協会や自衛隊等による道路啓開訓練。伊方発電所から30km圏内の住民を円滑に避難させるため、広域避難計画等に基づき瀬戸地区の道路避難が困難な住民の、県消防防災ヘリコプターによる松山空港への空路避難訓練等を視察した。

内閣府、原子力規制庁や自衛隊等の行政機関、地方公共団体、公共機関・団体、そして原子力事業者等の全96機関、約2万人が参加した13項目の訓練を通じて、伊方発電所において原子力災害が発生した場合に備え、災害対策基本法等や地域防災計画に基づき、発電所から30km圏内の住民の安全を確保するため、防災業務関係者及び地域住民が一体となって原子力防災訓練を実施し、緊急時における災害対策の習熟と防災関係機関の相互協力体制の強化を図ると共に、県民の原子力防災に対する理解を促進した。

愛媛県議会高速自動車道路整備促進議員連盟理事として、内閣府（国土強靭化推進室）・国土交通省・財務省に訪問し、①新たな財源の創設等により、賃金水準の上昇や働き方改革なども加味した上で、所要額を満額確保、②全国に比べて社会资本整備が大幅に遅れている愛媛県への重点的な予算配分、③ミッシングリンクの解消をはじめ、暫定2車線区間の4車線化、主要交通拠点を結ぶ高規格道路等の整備、④南海トラフ地震等の大規模災害や万が一の原発事故の発生時に、避難・救援活動や緊急輸送を可能とする道路ネットワークを構築、⑤インフラ施設の老朽化を踏まえ、5か年加速化対策終了後も「国土強靭化実施中期計画」を策定し、十分な予算を確保。また地方の意見を十分に反映して「防災対策等としてのトンネル整備・改築に係る個別補助制度」創設等の、愛媛県の道路整備促進の為の要望活動を実施（11/18）。

3つのミッシングリンク（大洲八幡浜自動車道・四国8の字ネットワーク・今治小松自動車道）の早期解消、4車線化による信頼性等の向上、新たな国土軸の機能強化、防災・救急医療体制の強化、松山外環状道路の推進、防災・減災対策に向けたトンネル整備、老朽化トンネルの改築に係る補助制度の創設等について具体的に説明し、県民の安全・安心な暮らしを守り、地域経済の活性化の基盤となる道路整備促進に取り組んだ。

## （2）地方創生時代を生き抜く地域産業の振興

南予地域の基幹産業である果樹農業振興の為、県議会果樹農業振興議員連盟理事として「全国みかん生産県議会議員対策協議会（5/23）」に出席し、「かんきつ産地の体质強化に関する提案」について協議し、農林水産省等へ要望活動を行った。また、果樹議連を代表して大阪市中央卸売市場を視察し、宮内いよかん等の中晩柑シリーズの競りにおける「えひめ愛フード推進機構トップセールス（1/27）」に参加し、県営業本部長や農協関係者らと愛媛の柑橘をアピールの後、市場関係者らと意見交換を行い、県産柑橘の販路拡大に努めた。

（一社）大日本水産会主催の「第26回ジャパン・インターナショナル・シーフードショウ（8/21～23）」を視察。「魚食のさらなる普及」をテーマに、魚・水産物にこだわった国内最大の水産展示商談会で、約25,000人の来場者の中、県内17企業・団体も出展しており、県水産局関係者らと県産水産物の販路開拓に努めた。

## 2 その他の政務活動の概要

### （1）「県政グリーンレポート」の制作及び配布

県議会「第388回定例会（6月議会）」での一般質問における質問及び理事者答弁概要をレポートとしてまとめ、八西地域への配布やHPへの掲載等、県政に関する施策等の広報に努めた。また、「2025新春特別号」として2024年の政務活動レポートを制作し、県施策等の広報に努めた。